



# 相談窓口担当者のための ハラスメント 対応力強化 セミナー

ロールプレイを通して相談担当者としての適切な知識と対応スキルを身につける！

労働施策総合推進法の改正により、パワーハラスメント防止のため、社内のルールや相談体制の整備など、雇用管理上必要な措置を講じることが全ての企業に義務化されました。特にハラスメント相談窓口の担当者は社員からの相談に対して、その内容や状況に応じて適切に対応することが求められています。

本セミナーでは、ハラスメントの基礎知識と相談業務担当者として必要な心構えや対応の仕方を解説し、ロールプレイを通じて、実際の相談場面で役立つ対応力を習得していただきます。

日時

2024.7.17 Wed 10:00-17:00

会場

九州生産性本部セミナー室

福岡市中央区渡辺通2-1-82  
電気ビル共創館6階

講師

株式会社スマイル・アンド・エール  
代表取締役 村田早苗 氏

対象

総務・人事・労務部門の管理者・担当者  
ハラスメント相談窓口担当者

定員

30名



お申込  
方法

- ホームページ内、WEBフォームよりお申込みください。
- お申込み後、参加証・請求書をメールにてお送りいたします。
  - 同業の方のご参加、プログラムの転用はご遠慮ください。
  - 参加費は、開催前日までにお振込みください。
  - 開催前日、当日のキャンセルはキャンセル料を頂戴します。
  - その他詳細につきましては、当本部ホームページをご参照ください。



(公財)九州生産性本部 TEL.092-771-6481

九州生産性ハラスメント

検索

# 講座内容

## 1. オリエンテーション

- (1) 研修の目的・進行ルール
- (2) アイスブレイク

## 2. 職場におけるハラスメント基礎知識

- (1) ハラスメント問題概要
  - ハラスメントの現状、裁判例、最近の動向
  - ハラスメント防止法の再確認
- (2) 職場における代表的なハラスメントと具体例
  - セクハラ/パワハラ/マタハラ/
  - SOG I ハラ/カスハラ
- (3) ハラスメントとなる人のパターン

## 3. ハラスメント相談窓口担当者として

- (1) 相談対応の流れ
- (2) 相談担当者としての心構えと留意点
  - ・心構え  ・相談対応の進め方
  - ・悪い例  ・セカンドハラスメント
- (3) 相談担当者が身に着けたいスキル  
【傾聴ワーク】(気持ちを理解する)
- (4) ハラスメント相談担当者のチェックリスト

## 4. 相談対応ロールプレイ

- 【ケース1】  
セクシュアルハラスメントに悩む女性社員
- 【ケース2】  
本人からのパワハラの訴え
- 【ケース3】  
パワハラ・マタハラの複合的ハラスメント

## 5. こんなケースにはどう対応するか

- 【様々なケースへの対応】
  - ・匿名希望
  - ・第三者からの通報
  - ・ハラスメントかどうか疑わしい事案

## 6. 相談記録のつけかた

- ・相談記録をつけるときのポイント

## 7. 研修まとめ

### 参加費<1名につき>

賛助会員企業 28,600円  
(本体価格26,000円 消費税2,600円)  
未会員企業 40,700円  
(本体価格37,000円 消費税3,700円)

### 講師紹介

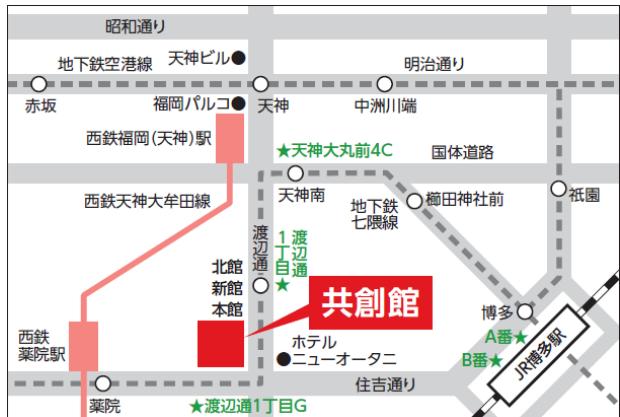


株式会社スマイル・アンド・エール  
代表取締役 村田早苗氏

### 会場のご案内

#### 九州生産性本部セミナー室

福岡市中央区渡辺通2-1-82  
電気ビル共創館6階



#### お問い合わせ先

公益財団法人 九州生産性本部 (担当:水口) 294  
TEL 092-771-6481 FAX 092-771-6490

日本アイ・ビー・エム(株)入社。秘書、営業、社員研修の後、管理職として全国対応型のコールセンターの非対面営業運営を担当。その後、医療系IT企業でのコールセンター管理職を経て独立。

研修講師、カウンセラー、コーチ、ハラスメント社外相談窓口、メンタルヘルス相談窓口サービスと幅広く活動している。ダイナミックでエネルギー溢れる研修は、「分かりやすく」「やる気がでて」「楽しい」との評価が多く、職場のコミュニケーション改善に向けた人材育成、研修コンサルタントとして高い評価を得ている。

【保有資格】ハラスメント防止コンサルタント、キャリアコンサルタント、シニア産業カウンセラー、CPCC (Certified Professional Co-Active Coach)

【著書】ハラスメント相談対応ハンドブック  
(ごきげんビジネス出版)

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。

今後、この様な経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、左記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。